



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月10日

上場会社名 株式会社アトラエ 上場取引所 東
コード番号 6194 URL <https://atrae.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 新居 佳英
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 鈴木 秀和 TEL 03-6435-3210
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第1四半期の業績（2025年10月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		株式報酬控除前 営業利益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	1,758	0.9	247	△45.3	170	△53.5	158	△56.6	111	△54.6
2025年9月期第1四半期	1,742	—	452	—	367	—	365	—	245	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	4.88	—
2025年9月期第1四半期	10.19	—

- （注）1. 株式報酬控除前営業利益は、財務会計上の営業利益に、キャッシュ・フローを伴わない費用である譲渡制限付株式及びストック・オプションによる株式報酬費用の合計額を足し戻したものであり、当社の恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2024年9月期は連結での業績を開示しておりましたが、2025年9月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2025年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	6,822	4,673	55.4
2025年9月期	7,217	5,197	60.3

（参考）自己資本 2026年9月期第1四半期 3,777百万円 2025年9月期 4,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	31.00	31.00
2026年9月期	—				
2026年9月期（予想）		0.00	—	33.00	33.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		株式報酬控除前 営業利益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	12.7	1,472	△32.3	1,100	△40.6	1,053	△41.9	756	△35.5	33.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年9月期1Q	22,827,141株	2025年9月期	22,827,141株
2026年9月期1Q	一株	2025年9月期	一株
2026年9月期1Q	22,827,141株	2025年9月期1Q	24,047,141株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年2月10日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を実施する予定です。当日使用する資料を決算補足説明資料として、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しております。一方で、景気の下振れリスクには留意が必要であり、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があるなど、不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社は、成功報酬型求人メディア「Green」、組織力向上プラットフォーム「Wevox」、ビジネス版マッチングアプリ「Yenta」を運営してまいりました。

成功報酬型求人メディア「Green」は、ビッグデータ解析等のテクノロジーを駆使することによって、求職者と求人企業の最適なマッチング（求職者が求人企業へ入社することをいう。以下同じ。）を実現するプラットフォームです。我が国の経済が不透明な状況にある中でも、求人企業の多くが属するインターネット業界は、人工知能やIoTに関する様々なサービスが生まれており、ITエンジニアやWebデザイナーといった人材の需要は堅調に推移しております。当社では、求人企業と求職者のマッチング効率向上のためのコンテンツの拡充、ビッグデータ解析によるレコメンド精度の向上をはじめ、登録者数の増加施策としてWebマーケティングの強化等、転職市場における「Green」の独自の競争優位性を活かした様々な取り組みを実施しております。

組織力向上プラットフォーム「Wevox」は、組織の状態をスコアリングして可視化し、改善策を推奨することによって、利用企業の組織改善を支援するサービスであり、2017年5月の正式リリース以降着実に導入企業を増やしております。当社では、今後の拡販に向けてプロダクトの更なる向上、カスタマーサクセス体制の充実を図ることが重要と考えております。

ビジネス版マッチングアプリ「Yenta」は、「ビジネスを加速させる出会い」を生み出し、ビジネスパーソンの組織の枠を超えた横の繋がりを増やすことで、オープンイノベーション、働き方の多様化、生産性の向上等を促進しております。

当第1四半期累計期間の売上高は1,758,563千円（前年同期比0.9%増）となりました。成功報酬型求人メディア「Green」の当第1四半期累計期間の入社人数が728人と前年同期比8.4%減となり「Green」の売上高が958,152千円（前年同期比6.6%減）となりました。一方で、組織力向上プラットフォーム「Wevox」の導入企業増加により「Wevox」の売上高が789,292千円（前年同期比12.6%増）と伸長し、当社全体の業績を牽引いたしました。本書提出日現在の「Wevox」導入企業は4,200社を超えており、幅広い業種・業界にサービスの提供を行っております。

また、当第1四半期累計期間の販売費及び一般管理費は1,573,230千円（前年同期比16.2%増）となりました。これは主に、「Green」の再成長及び「Wevox」の認知拡大を目的とする広告宣伝費の増加と社員の給与水準向上による人件費の増加によるものであります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業利益は170,529千円（前年同期比53.5%減）、経常利益は158,804千円（前年同期比56.6%減）、四半期純利益は111,305千円（前年同期比54.6%減）となりました。

なお、当社は、People Tech事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は6,822,395千円となり、前事業年度末と比べて395,566千円減少しました。これは主に、投資有価証券が227,751千円、前払費用が184,802千円増加したものの、現金及び預金が717,964千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は2,148,845千円となり、前事業年度末と比べて127,973千円増加しました。これは主に、未払法人税等が252,012千円減少したものの、長期借入金が191,580千円、未払金が107,643千円、1年内返済予定の長期借入金が100,080千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は4,673,550千円となり、前事業年度末と比べて523,539千円減少しました。これは、四半期純利益111,305千円の計上及び配当金の支払い707,641千円の結果として利益剰余金が596,335千円減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月13日に発表いたしました2026年9月期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,160,593	3,442,629
売掛金	677,603	618,547
商品	2,367	1,429
前払費用	187,328	372,130
その他	18,799	20,993
貸倒引当金	△12,685	△12,375
流動資産合計	5,034,006	4,443,355
固定資産		
有形固定資産	247,790	243,687
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101,394	1,329,146
関係会社株式	178,000	178,000
繰延税金資産	434,595	423,989
その他	222,174	204,217
投資その他の資産合計	1,936,165	2,135,352
固定資産合計	2,183,955	2,379,039
資産合計	7,217,962	6,822,395
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,187	6,620
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,080
未払金	612,003	719,647
未払費用	20,252	40,001
未払法人税等	306,646	54,633
未払消費税等	82,861	58,502
契約負債	434,186	411,824
その他	41,734	65,956
流動負債合計	2,020,872	1,957,265
固定負債		
長期借入金	—	191,580
固定負債合計	—	191,580
負債合計	2,020,872	2,148,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396,793	1,396,793
資本剰余金	1,382,793	1,382,793
利益剰余金	1,572,401	976,065
株主資本合計	4,351,988	3,755,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△862	22,181
評価・換算差額等合計	△862	22,181
新株予約権	845,963	895,715
純資産合計	5,197,089	4,673,550
負債純資産合計	7,217,962	6,822,395

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,742,499	1,758,563
売上原価	21,484	14,803
売上総利益	1,721,015	1,743,759
販売費及び一般管理費	1,353,978	1,573,230
営業利益	367,036	170,529
営業外収益		
経営指導料	845	—
受取賃貸料	689	1,060
受取遅延損害金	1,000	—
還付消費税等	—	982
雑収入	—	1
営業外収益合計	2,534	2,044
営業外費用		
支払利息	1,167	1,802
投資事業組合運用損	2,245	11,491
雑損失	165	475
営業外費用合計	3,578	13,769
経常利益	365,992	158,804
特別利益		
新株予約権戻入益	7,791	—
特別利益合計	7,791	—
税引前四半期純利益	373,784	158,804
法人税等	128,627	47,499
四半期純利益	245,156	111,305

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、People Tech事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月13日開催の取締役会決議に基づき、707,641千円の剰余金の配当を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において利益剰余金が596,335千円減少し、当第1四半期会計期間末において利益剰余金が976,065千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	8,714千円	7,645千円

（重要な後発事象の注記）

（資本金及び資本準備金の額の減少）

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少について、2025年12月19日開催の第22期定時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、2026年1月30日に効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

資本政策の柔軟性及び機動性の向上並びに分配可能額の充実を目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少するものであります。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額1,396,793千円を896,793千円減少し500,000千円といたしました。また、資本準備金の額1,382,793千円を1,257,793千円減少し125,000千円といたしました。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えいたしました。

3. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|-------------|
| (1) 取締役会決議 | 2025年11月13日 |
| (2) 株主総会決議 | 2025年12月19日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2025年12月22日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2026年1月26日 |
| (5) 効力発生日 | 2026年1月30日 |

4. その他重要な事項

本件は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理であり、当社の純資産額に変動はなく、業績に与える影響はありません。

（特定譲渡制限付株式としての新株式発行）

当社は、2026年1月14日付の取締役会決議において、下記のとおり、当社の業務執行取締役である監査等委員以外の取締役（社外取締役を除く。）に対する特定譲渡制限付株式（所得税法施行令第84条第1項に規定する特定譲渡制限付株式をいう。以下同じ。）としての新株式の発行（以下「本新株発行」という。）を行うことについて決定し、2026年2月2日に発行いたしました。

1. 発行の概要

(1)	払込期日	2026年2月2日
(2)	発行する株式の種類及び数	当社普通株式 180,000株
(3)	発行価額	1株につき700円
(4)	発行総額	126,000千円
(5)	割当予定先	本新株発行に係る取締役会決議時点における当社の監査等委員以外の取締役（社外取締役を除く。） 2名 180,000株

2. 発行の目的及び理由

当社は、2026年1月14日付の取締役会決議において、株主価値と連動した企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして、特定譲渡制限付株式としての新株式の発行及び割当ての対象となる監査等委員以外の取締役（社外取締役を除く。）2名（以下「割当対象者」という。）に対する割当てを決定いたしました。割当対象者は、当社から支給された金銭債権を現物出資財産として払込み、当社の株式について発行を受けております。また、当社と割当対象者との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しており、中長期的な業績向上に向けた割当対象者の意欲を高めるという観点から、譲渡制限期間は3年間としております。

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2026年1月14日付の取締役会決議において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき当社の従業員に対してストック・オプションとしての新株予約権を割り当てることを決定し、2026年2月2日に発行いたしました。

名称	第13回新株予約権
決議年月日	2026年1月14日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 120名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 465,000株
付与日	2026年2月2日
権利確定条件	(注1)
対象勤務期間	(注1)
権利行使期間	自 2028年2月1日 至 2036年1月14日
新株予約権の数	4,650個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数	普通株式 465,000株 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額	685円 (注3)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 685円 資本組入額 342.5円
新株予約権の行使の条件	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を受けなければならない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)

(注) 1. 権利確定条件は、付与日以降、権利確定日（権利行使期間の開始日の前日）時点で、当社又は当社子会社の取締役、監査役、又は従業員等であることであり、対象勤務期間は付与日から権利確定日までの期間となります。なお、権利確定条件及び対象勤務期間は新株予約権割当契約書に明記されておりません。新株予約権割当契約書における新株予約権の権利行使期間及び行使の条件を基に、ストック・オプション等に関する会計基準に基づき新株予約権の権利行使期間の開始日の前日を権利確定日とみなした上で権利確定条件及び対象勤務期間を記載しております。

2. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株として記載しております。

但し、当社が普通株式について株式の分割又は併合を行う場合には、未行使の新株予約権についてその1個当たりの目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、金銭による調整は行わないものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

3. 当社が普通株式について株式の分割又は併合を行う場合には、未行使の新株予約権について、行使価額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりです。

(イ) 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。但し、当社取締役会が特に行使を認めた場合はこの限りでない。

(ロ) 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。

(ハ) 本新株予約権の行使は、権利者が生存していることを条件とし、権利者が死亡した場合、本新株予約権は相続されず、本新株予約権は行使できなくなるものとする。但し、権利者が死亡してから3ヶ月以内に、当社取締役会が特に行使を認めた場合はこの限りではない。

5. 当社が組織再編行為を行う場合は、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権の権利者に対して、手続に応じそれぞれ合併における存続会社若しくは新設会社、会社分割における承継会

社若しくは新設会社、又は株式交換若しくは株式移転における完全親会社（いずれの場合も株式会社に
限る。以下総称して「再編対象会社」という。）の新株予約権を、下記の方針に従って交付することと
します。但し、下記の方針に従って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、組織再編行為にかかる
契約又は計画において定めた場合に限るものとします。

（イ）交付する再編対象会社の新株予約権の数

権利者が保有する新株予約権の目的である株式数に組織再編行為の比率を乗じた数を目的である株式数
とする新株予約権の数をそれぞれ交付するものとする。「組織再編行為の比率」とは、組織再編行為に
おいて当社の普通株式1株に対して交付される再編対象会社の普通株式の数の割合を意味する。

（ロ）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

（ハ）新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）2に準じて決定する。

（ニ）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額
に、当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

（ホ）新株予約権を行使することができる期間

上記「権利行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発
生日のうちいずれか遅い日から、上記「権利行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期
間の末日までとする。

（ヘ）権利行使の条件、取得事由、その他の新株予約権の内容

本新株予約権の内容に準じて、組織再編行為にかかる契約又は計画において定めるものとする。

（ト）新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡について、再編対象会社の取締役会（取締役会非設置会社の場合は株主総会）の承認
を要するものとする。

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2026年2月10日付の取締役会決議において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき自己
株式を取得すること及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決定いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実現と資本効率の向上を図ると共に、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能と
するため自己株式の取得を行います。また、中長期的な株主価値の向上を図るため、取得した自己株式はその全
株式の消却を実施いたします。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1)	取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	700,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.04%）
(3)	株式の取得価額の総額	630,000千円（上限）
(4)	取得期間	2026年2月12日～2026年3月23日
(5)	取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

3. 自己株式の消却に係る事項の内容

(1)	消却対象株式の種類	当社普通株式
(2)	消却する株式の総数	上記2.により取得した自己株式の全株式数
(3)	消却予定日	2026年3月31日